



沖繩、越谷市職労への大弾圧は政府・当局の行政改革の名による自治体合理化と、自治体労働運動の弱体化攻撃への並々ならぬ決意を示して余りある。しかも社共は闘いを条件闘争へゆがめるばかりか、闘争を組織ごとく放棄している。自治体労働運動の階級的再生をめぐり、陣地を固め前進しよう。

組合員をあざむいた1・22妥結  
都財政再建委員の答申が出され、自治体労働運動の弱体化攻撃が打ち続けられてきた。今回、答申を

都財政再建委員の答申が出され、自治体労働運動の弱体化攻撃が打ち続けられてきた。今回、答申を

# 管理春闘うち破ろう

## 自治労

### 鈴木都政の再建合理化攻撃と対決 する自治体労働者の階級的闘いを

### 職場で特昇粉砕の闘い組織し全通

### 労働運動の戦闘的再生をめざそう

状況の中、精一杯闘った最高到達点の妥結であることを強調している。しかも妥結については「八〇年度ベースアップは人事委員会勧告四・五・六〇どおり八〇年四月にさかのぼって実施させた、②退職手当(退職金)はマスコミ、議院攻撃の中、二〇〇削減をすくすく十月(十一%)削減におしとどめた、③任用問題については対置要求が基本的に確保された、④三区は一時金の〇・一五カ月アップを「かちとつた」と評価している。しかし、これほど組合員をあざむいた妥結はない。これまで都職労は「都職連三五年の歴史の中で初めて経験のない激しい闘いだっただ」現段階で可能な限りの戦術を行ってギリギリの闘いを行った」と厳しい

### 臨時大会で本性 みせた全通民同

全通は二月一四・一五日の臨時全通大会において特別昇給制度の導入と八・一春闘の賃上げ要求「二万二千円、十二・四%」と交渉重視の春闘方針を決定した。特別昇給制度とは六一年郵政省より提案されて以来、その

### 全通

現在、官公労労働運動総体への露骨な解体攻撃が進むなかで、既成労働指導部の屈辱と右転換が相次いでいる。ついに全通は下部組合員の反対の声をきき、特別昇給制度を決定した。今こそ、民間にかつかわる新たな指導部として左派の結集と登壇を待ち、全通労働運動に反撃の炎を。

つど全通下部組合員によって葬り去られ、この間数度の省の提案に対して二十年間拒否してきたものである。

特別昇給とは、①この間の全通のストライキ等の処分に対して省が実損を回復する、②その代償として勤務成績優良者、マニ生分子になればその順に特別昇給させる、という①・②が

立つと受け入れ、その上で不利な点、管理強化につながる点に歯止め要求を対置した。しかしこの改善は、明白に職階の複雑化、選挙権の拡大、職務階級制度の強化をもち、差別・分断の強化と能力主義賃金イデオロギーによる低賃金への抑え込み、そして自治体労働者のいっそうの「公僕化」をはかり、職場支配秩序の確立をねらったものである。都職連、都職労の永年のスローガンであった「完全通し号俸制」に反するとともに、吏員制度、吏員昇任試験撤廃の成果をめぐって結果となつていく。

## 動労千葉に学び闘いぬろう

### 政府・独占資本の代理人になり下つた 国労・動労本部を弾劾する

三里塚の闘いが、労働者を始めとする被圧迫大衆の解放をめざす社会づくりにあることを、いま動労千葉の労働者たちは激しい闘いのなかで示そうとして

弱体化をさらけだし、のみならず、進んで労働者を労働協調に導く反動性を深めている。こ

## 技術革新と 産業用ロボット

連載第一回は、七〇年代に

今日、これらの職場での実

## 日本独占資本の 収奪・支配・合理化

＝80年代合理化攻撃の実態をあばく＝

今日では、従来の機械と人間



# シリーズ 80年代の安保



レーガンはアメリカをどこへ連れていくのか

## 第四回

# レーガン登場による米帝世界戦略の変化

### 1 レーガン当選の背景

一九九三年のフーバー以来、現職大統領が敗北し、レーガンが一見、地すべり的大差で勝利した。しかし、史上二番目の低投票率、レーガンの五〇・一％に対し、カーターとアンダーソンの四七・六％の得票率にみられるように、実際はレーガンが大勝したというより、カーターが敗北したといわれる選挙であった。

カーター敗北の原因は、八〇年末に失業率八・五％、消費者物価上昇率十二％、六〇〇億ドルの財政赤字と、五、五年ぶりの深刻な経済悪化に加え、イラン革命に追撃されたことがあげられる。

現在のアメリカ経済の慢性的悪化、インフレと失業の深刻化は、片方でアクセルを踏み加速し、片方でブレーキを引いて減速してもこれならない車があるか」とサムエルソンが述べるとおり、絶対的矛盾に直面しており、これを背景に社会不安が醸成されている。

### 2 米帝世界戦略の推移とレーガン

米帝の世界戦略の推移をみると、その本質は何も変わっていないことを基本にふまなければならない。

すなわち、軍事・経済・政治にわたって世界を制覇し、とくに市場と資源の確保・支配を安定的に行なうことであり、そのために、①ソ連との対決、②民族解放闘争の圧殺、③日・欧など他資本主義国・帝国主義国を従属的位置におくことの三点である。このことをふまえて推移をみてみよう。

(1) トルーマン・ドクトリン 「対ソ封じ込め」とともに、マシヤル・プランなどを通して、日・欧の階級矛盾の激化をおさへこみ、資本主義体制の崩壊を阻止し、そのヘゲモニーを確立する。後者については、各国の革命党の不在の中で一定成功しつつも、前者については、東欧諸国のあいつく革命、中国革命の勝利

米帝の世界戦略の推移をみると、その本質は何も変わっていないことを基本にふまなければならない。

すなわち、軍事・経済・政治にわたって世界を制覇し、とくに市場と資源の確保・支配を安定的に行なうことであり、そのために、①ソ連との対決、②民族解放闘争の圧殺、③日・欧など他資本主義国・帝国主義国を従属的位置におくことの三点である。このことをふまえて推移をみてみよう。

(1) トルーマン・ドクトリン 「対ソ封じ込め」とともに、マシヤル・プランなどを通して、日・欧の階級矛盾の激化をおさへこみ、資本主義体制の崩壊を阻止し、そのヘゲモニーを確立する。後者については、各国の革命党の不在の中で一定成功しつつも、前者については、東欧諸国のあいつく革命、中国革命の勝利



日米共同訓練で交歓する隊員 (80年3月)



レーガンが第四〇代アメリカ大統領に就任して、すでに一月以上をへた。一月二〇日、就任式で「アメリカの繁栄をうたったレーガンは、二八日、軍事情勢の報告を上院軍事委員提出し、ソ連の侵略の脅威」に対し、全世界的規模で軍事展開を行なう「同時対応戦略」を打ち出し、二月三日、国防長官ワインバーガーは、中性子爆弾のヨーロッパ配備を示唆した。二月二日には、外交上の初仕事として、全斗煥と会談、在韓米軍の維持の公式表明から、日韓共同軍の創設にいたる軍事的密約を背景に、金大中氏問題の「第三次政治決着」を行なった。この米韓密約と前後して、エルサルバドル軍部、右翼勢力への公然たる軍事テコ入れを示唆した。

さらに二月三日には、一九九〇年をみすえ、新型長距離爆撃機の開発のた

め二五億ドルの来年度予算への計上を発表した。これは、第一階級は、B52にかわる中継ぎとして、地上百メートル以下の低空侵入が可能といわれる超音速爆撃機B1、第二階級として、すべてのレーダーにひびつかからない「見えな爆撃機」を開発しようとするものである。

こうしたレーガンの「同時対応戦略」全面的な力の政策への転換は、ソ連帝の軍事拡張のあくなき追求とあわせて、第三次世界大戦の危機が加速的に強まっていることを示している。

本稿では、このようなレーガン米帝の世界戦略を、レーガン当選の背景、米帝の世界戦略の推移をとおして分析し、かつ、その中で日米安保体制がどのように転換していくのかについて論及する。

結びつき、レーガンの世界戦略を支えるイデオロギーの基礎をなすものである。また、ゼネラル・エレクトロニクス(GE)、エクソン、GMなど巨大企業は、七〇年代後半から、製品ラインの削減などの減量経営の強行と、巨額の現金を使ったマネー戦略により、資源・エネルギー関連会社とわけて非鉄部門の大型買収を開始している。(GEによるユタ銅エクソンによる石炭・オイルサンドの発掘、アトランティックによるアナコンダ銅など) こうした巨大企業の文字とおり戦争をみすえた非鉄部門の買込みは、第三世界、とくに中南米への軍事力投入を要求するものであり、彼らは、レーガンと直接結びついている西部新興の軍産複合体との矛盾をはらみつつも、カーターよりは、レーガンを支持したのである。

(4) ニクソン・ドクトリン 一九六九年登場したニクソンは、アジアからの米地上戦力の撤退と同盟国への依存、とくに日本、西独、サウジアラビア、ブラジルなど地域特定大国に地域軍事責任を代行させ、アメリカは核を中軸に、有事緊急展開に戦略を移行させた。この段階の特徵的なことは第一に、対ソ主敵論にたちつつも、デタントの下に、第三世界への対処が依然主軸となっていたこと、第二に、ベトナムでの敗北を核兵器を柔軟に使用できなかったことにおき、戦略的戦術核に、通常の非核兵器という枠組みから、戦略核・通常非核兵器による普遍的戦力の枠組みへ変え、B52による二〇日限定核攻撃演習を開始した。

(5) カーター・ドクトリン、カーター・

### 3 アジア集団安保と日米安保体制の再編

こうしたレーガンの登場の中で、日米安保体制の急速な再編が進行している。その骨格は、「日米防衛協力指針」に基づき、八二年リムパックと日米中央指揮所の開設から日韓共同軍の創設による「日米安保の二十年以内」の完遂であり、ア版への移行(米国防省)の完遂であり、これとリンクした国内有事体制(総合安保体制)の確立である。

すでに「指針」をめぐって、防衛庁は「日米共同防衛研究」「防衛研究」奇襲対処研究「有事法制研究」などを進め、中期業務見積りのくり上げ、日米共同演習の拡大、基地経費負担の増大、統合幕僚長への三軍の一体化と権限強化をはかっている。

この間のアメリカによる大幅防衛増

ドクトリンの基礎は、いわゆる「人権外交」である。ベトナムのカンボジア侵攻などソ連帝のアジア・アフリカでの侵入の中で、米帝は、「人権外交」の名の下に第三世界の分断・とりこみ(エジプトなど)、ソ連帝国内での反乱の誘発をはかるとともに、中東を軸にした海上核戦力体系、アエゴ・ガルフを拠点にした米太平洋島嶼戦略網の形成を開始した。こうして七〇年代中期、米の新たな世界分割が、片や「人権」、片や「社会主義」の「大義」の下に開始されたのである。

しかし、このカーターの思惑も、反米反ソ民族解放のイラン革命の前に打ち砕かれ、カーターは、敗退していった。

(6) レーガンの世界戦略 レーガンの本質はカーターとなら変わることはない。その基礎は、対ソ軍事力の拡大であり、対ソ軍事の優位下でのデタント(II世界分割の確定)という、キッシンジャーのバランス理論の実践にある。しかし、カーターが対ソ包囲網に重心をおいたのに

## 中南米の焦点 エルサルバドル内戦

# 反革命介入 強める米帝

益を守るため、反ロメロ軍部勢力をおしたクエーターを強行した。そして、軍事評議会を設置し、民族解放勢力の分断と抑圧、とくに教会勢力をとりこもうとしてきた。

民族解放勢力—人民革命プロック、アラブド・マルチ民族解放戦線

こうして米帝もまた追い詰められ、レーガンはこの危機を「ソ連の謀略」ときめつけることで軍事介入し、さらにはニカラグア革命政権の解体をねらっているのである。このもくろみに、全世界のプロレタリア階級は、断固とした反撃を組織せねばならない。

## 残部僅少!! 『長征』創刊号

共産同(革命の旗) 第一回大会決定報告集

結成宣言/綱領草案、規約/政治報告

赤流社 六〇〇円

加要求や、竹田発言を始めとした一連の防衛庁の発言は、こうした動きの進行の中で世論操作に他ならない。

他方、鈴木首相は一月ASEANを訪問を契機に、「日米首脳会談では、レーガンさんにも、アジアの平和と安定は日本におまかせ下さい、と自信をもっていえる(二月二十三日)」と語り、自民党安保調査会長三原は、経済大国になった日本は、世界の軍事面なり、安全保障面を傍観することはできなくなった。世界の安全保障をアメリカにまかせつつにする傍観の姿勢をやめて、アジアの安全保障について日本が面倒をみるものは協力していく(二月二六日) また民社党春日は「日韓日民族圏」の形成を呼びかけている(昨年一月)。

今や、日本帝国主義は、レーガンに対し、日米安保のNATO型再編と、朝鮮・ASEANを経済的のみならず、軍事的併合をも画策しているのだ。われわれは、レーガンの対ソ全面対決と民族解放闘争の本格的な抑圧、そしてそれと最も緊密に結びついた日帝の、鈴木訪米・日米首脳会談、日韓首脳会談、八二年リムパック・中央指揮所開設の本質を暴露し、日米安保体制粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命のもとへ、労働者階級の巨万の隊伍を創出していかねばならない。